

第1章

広東経済の構造変化と高度化への課題

丸屋 豊二郎

はじめに

広東経済は、中国の改革開放とその後のグローバル化対応の実験地として経済改革や経済のグローバル化に先駆的に取り組み、これまで輝かしい実績を上げてきた。その成功の結晶といわれるのが労働集約産業に重点を置いた輸出主導工業化である。その発展モデルは「華南モデル」として沿海地域だけでなく中国全土に普及し、今日の中国経済発展の礎を形成したことは広く知られている。

しかし、こうした輸出主導工業化も2000年後半に入ると行き詰まりの兆候を見せ始めた。非効率な投資がもたらす過剰生産、資源・エネルギーの多消費による環境汚染、慢性的な経常収支黒字に伴う人民元の上昇圧力、それに一般ワーカーの雇用難に加え、賃金上昇、原燃料など生産コストの上昇が企業のビジネス環境の悪化をもたらし、広東経済は構造調整を迫られることになった。具体的には、量的拡大から効率重視の成長方式への転換を図る一方、これまでの過度な輸出依存の体質から脱却し内需を兼ね備えた経済構造へ脱皮することである。2007年末からのバブル崩壊及び2008年後半以降の米国発金融危機に伴う世界同時不況は、広東省が構造改革に取り組む絶好の好機であったが、現状を見る限り構造調整がそれほど進展したとは思えない。

本章では、2000年以降の広東省の経済発展と構造変化をマクロ経済指標から概観し、成長方式の転換および内需兼ね備えた経済構造に向けた構造調整を産業の高度化という視点から評価し、今後の課題を明らかにする。

第1節 2000年以降の経済発展と構造変化

1. 消費、投資、輸出、バランスの取れた高成長

広東経済は輸出主導工業化が定着した1990年以降、右肩上がりの高成長を持続してきた。2000年代に入ってもその勢いは衰えず、中国経済の景気後退と世界同時不況の影響が重なった2009年にGDP成長率は9.2%と10%を割り、1990年から19年間続いた2桁成長にようやくストップがかかった。

しかしながら、2000年代の広東経済のパフォーマンスには目を見張るものがある。2000年から2011年までの11年間、広東経済は中国経済を年平均2%以上も上回る経済成長率を達成した。このため、広東省の中国に占めるGDPシェアは年々上昇し、2008年には11.9%を占めるまでになった。また、周辺のアジア諸国との比較でも、広東省のGDP規模は1998年にシンガポール、2003年に香港、そして2007年には台湾を上回った。

同様に1人当たりGDPも2000年に入って急激に増加している。とりわけ人民元が米ドルに対し上昇した2005年以降、米ドルに換算した広東省の1人当たりGDPは毎年20%を超える成長率で増加し、2000年1,538ドルから、2008年には5,000ドル(推計5,300ドル)を超え、そして2011年には7866ドルに達した。広東省は過去10年間で1人当たりGDPが米ドル換算で5倍以上も上昇したことになる。とりわけ珠江デルタ地域の主要都市は1万ドルを超え、広州では15000ドル、深圳は17000ドルに達している。

(表1) 広東省のマクロ経済指標(中国との比較):2000年-2011年

	中国		広東省		広東の全国 シェア('11)
	2000-05年	2005-11年	2000-05年	2005-11年	
GDP	9.8	10.9	13.3	12	11.3
1人当たりGDP(米ドル)	(949)	(5,432)	(1,538)	(7,866)	1.45倍
第1次産業	3.9	4.5	3.5	4.2	5.6
第2次産業 (工業生産額)	10.8 (10.9)	11.9 (11.5)	15.7 (16.6)	13.3 (13.7)	12.2 (13.1)
第3次産業	10.5	11.4	12.4	11.4	11.9
固定資産投資額	21.9	23.2	17.2	15.3	5.4
社会商品小売総額	11.8	17.9	12.6	16.9	11.0
輸出額	25.0	16.4	19.4	12.3	28.0
輸入額	24.0	17.6	21.0	14.3	21.9
直接投資(実行額) (実行額:US億ドル)	8.2 (407.2)	11.8 (1177.0)	0.2 (122.4)	9.9 (218.0)	- (18.5)
可処分所得(都市)	10.8	13.0	8.6	10.5	1.23倍
可処分所得(農村)	7.6	13.6	5.1	12.2	1.34倍

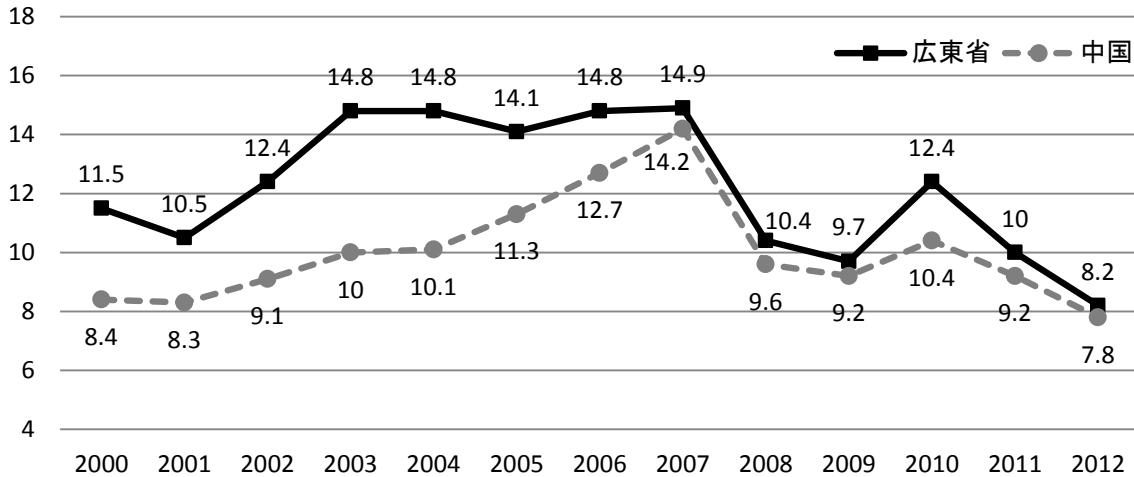
(注) 固定資産投資額、社会商品小売総額、輸出入額、直接投資(実行額)は名目成長率、それ以外は実質成長率。1人当たりGDPと直接投資実行額の()内の数字は2000年と2011年のデータ。

(出所)『中国統計年鑑』、『広東統計年鑑』(各年版)と各政府発表から作成

しかし、その良好な広東の経済パフォーマンスも2007年以降、全国のGDP成長率に収斂した動きをみせ、かつての勢いを失っている(図1)。2000年代を前半と後半に分けて広東と中国のGDP年平均成長率をみると、中国は後半が前半を1ポイントほど上回るのに対し、広東は逆に後半になって前半を1ポイント下回っている。これは2008年のリーマン・ショック後の世界同時不況の際に中国政府が大型の景気拡大策を打ち出し、中西部・東北地域のインフラ整備に財政支出を傾斜配分したことが影響している。広東経済は景気拡大策の恩恵にさほど与らなかつただけでなく、中西部開発に伴う出稼ぎ労働者不足と賃金の上昇、かつ人民元上昇とそれに伴う原材料など生産コスト上昇に直面し、従来の労働集約

的な輸出主導工業化が立ち行かなくなってきた。

(図1) 広東省と中国のGDP成長率の推移:2000-2012



こうした広東と中国の2000年以降の経済パフォーマンスの違いは、支出サイドを構成する消費、投資、輸出の各成長率にも表れている。広東の投資（固定資産投資額）、輸出の2000年代の年平均成長率をみると、投資は中国に比べて2000年前半5%、後半8%も成長率が低く、輸出も2000年代を通して中国の年平均成長率を5%前後下回っている。中国経済は4兆元の景気拡大策の後遺症で非効率な成長方式の副作用が深刻化しているが、広東経済は過度な投資や委託加工貿易からの脱却を余儀なくされ、結果として消費、投資、輸出がバランスのとれた成長径路を辿っていると言えよう。

表2の需要項目別GDP寄与率・構成比をみると、広東省の経済成長は比較的バランスの取れたものであることがわかる。まず広東の場合、GDP寄与率・構成比とも最も高いのが最終消費支出（以下、「消費」）である。消費は2000年代半ば一時伸び悩んだものの、2000年代平均して50%を超える寄与率を維持し、構成比でもGDPの約半分を占める。他方、投資の寄与率は平均41%で消費支出を10ポイント下回る。これに対して中国は、投資が最大の牽引車であり、2000年代の平均寄与率は50%を超え、GDP構成比も2001年36.5%から2011年49.2%へ10年間で13ポイントも上昇している。通常、発展途上国の高成長期における投資GDP比率は最大でも40%が限度といわれており、中国経済はこれを大きく上回る。広東省経済は消費と投資のバランスを何とか保っているが、中国全体では投資比率が著しく高くバランスに欠けている。

もう一つの支出項目である純輸出（輸出－輸入）も構成比、寄与率とも高い水準にある。これは広東経済の大きな特徴であるが、最近、その動きにも異変が見られる。純輸出の構成比は2000年代前半にGDPの約10%で推移してきたが、後半に入ると純輸出はGDP成長率を上回る伸び率で増加し、2008年には純輸出のGDP構成比が20%に達した。が、そ

の後、リーマン・ショックを契機に輸出は減速に転じ、純輸出の寄与率は大きく減少、構成比も 2011 年 11.5%まで減少した。

表2 広東省と中国の需要項目別GDP寄与率・構成比の推移:2001-2011 (%)

	中国			広東省		
	最終消費	資本形成	純輸出	最終消費	資本形成	純輸出
<GDP寄与率>						
2001	50.2	49.9	-0.1	46.2	48.5	5.3
2002	43.9	48.5	7.6	68.5	22.8	8.8
2003	35.8	63.2	1.0	63.6	50.2	-13.8
2004	39.5	54.5	6.0	50.5	37.2	12.3
2005	37.9	39.0	23.1	43.0	30.2	26.8
2006	40.0	43.9	16.1	31.5	28.5	40.0
2007	39.2	42.7	18.1	45.5	22.8	31.7
2008	43.5	47.5	9.0	45.9	34.4	19.6
2009	47.6	91.3	-38.9	64.8	80.4	-45.2
2010	36.8	54.0	9.2	53.5	46.2	0.2
2011	50.8	53.3	-4.1	49.2	48.9	1.8
平均寄与率	42.3	53.4	4.3	51.1	40.9	8.0
<GDP構成率>						
2001	61.4	36.5	2.1	52.0	36.5	11.5
2002	59.6	37.8	2.6	54.0	35.3	10.7
2003	56.9	40.9	2.2	54.6	37.3	8.1
2004	54.4	43.0	2.6	53.9	38.2	7.9
2005	52.9	41.6	5.5	50.8	36.5	12.7
2006	50.7	41.8	7.5	47.5	35.0	17.5
2007	49.5	41.7	8.8	46.7	33.7	19.6
2008	48.4	43.9	7.7	46.7	33.3	20.0
2009	48.2	47.5	4.3	48.6	37.9	13.5
2010	47.4	48.6	4.0	48.9	38.5	12.6
2011	48.2	49.2	2.6	49.0	39.5	11.5

(注)平均寄与率は、2001-11年までの単純寄与率。
(出所)『中国統計年鑑』、『広東統計年鑑』(2012年版)から作成。

これは汪洋氏が中央共産党広東省委員会書記に就任後、改革開放以来続いてきた委託加工貿易の見直しに着手したことや、中西部の開発等による出稼ぎ労働者の減少や賃金上昇など生産コストの上昇で労働集約的な輸出産業が広東省では成り立たなくなったことが背景にある。これは最近の経済成長率鈍化の原因にもなっているが、視点を変えれば、広東経済の高度化へのプロセスでもあるといってもよい。

以上のように、支出サイドからみた 2000 年以降の広東経済の特徴は、消費と輸出の GDP に対する貢献の高さが目立つことである。中でも広東では消費の GDP 寄与率が投資のそれを大きく上回り、消費の増加分だけで毎年 GDP 成長率を平均 7%押し上げている。中国では消費の寄与率は投資を下回り、消費の GDP 寄与率は平均 4%程度に過ぎない。広東省と中国の GDP 成長率の格差は、輸出だけでなく消費支出の増加率の差も大きく影響している。

広東省の消費構造は、民間消費支出の割合が政府消費支出に比べて高いのも全国と異なる点である。広東では最終消費支出の 8 割近く (78.6%) を民間消費支出が占め、政府消費支出は 2 割強 (21.4%) である。北京市の民間消費支出は 6 割程度、政府消費支出が 4 割であるのと対照的である。中国全体と比較しても広東の民間消費支出の割合は全国を 6 ポイ

ントほど上回っている。こうした消費構造の違いの背景には、広東省の消費性向の高さにある。広東では可処分所得に占める消費支出の割合は81%を占め、北京69.7%、上海73.0%と比べ10ポイント前後も高い。広東省の堅調な消費の伸びは、1人当たりGDPの急激な上昇だけでなく、広東人の旺盛な消費支出に支えられているといっても過言ではない。

しかし、2000年代の最終消費支出の推移を見ると、GDP寄与率は伸び悩み、構成比では減少傾向にあり2000年代後半には50%を割っている。この間の労働分配率も2000年52%から2011年には46%まで6ポイントも減少している。今後の広東経済を支出面から展望すると、広東経済は純輸出のGDPに占める構成比が20%から10%へ半減し、そのうえ最終消費支出が伸び悩むようなことになれば、経済成長の鈍化が避けられない。労働分配率の引き上げや社会保障制度の充実などで最終消費支出を高めると同時に、産業の高付加価値化（高度化）に取り組むことが喫緊の課題である。

2. 工業、特に電子電気・自動車など機械産業が牽引

広東省は著しい経済発展に伴って産業構造も大きく変化した。というよりは、産業構造の転換によって広東経済は高成長を達成できたというべきかも知れない。その主役となったのが第2次産業、とりわけ工業部門である。広東の工業は2000年以降も顕著な伸びを示し、2000年代前半には年平均16.6%、後半には13.7%の成長率を達成した。このため、工業のGDPに占めるシェアも2000年41%から2011年には46%へ5ポイント上昇し、工業主導の産業構造を構築した。しかし、工業部門のGDPシェアは2006年をピークに伸び悩み傾向にあり、代わって第3次産業がわずかであるが復権の兆しを見せている。

広東の工業発展を遡れば、改革開放直後の1980年代には、香港との経済一体化を契機に安価かつ良質な労働力を武器に紡織・服飾、玩具・プラスチック製品、靴履物・雑貨など委託加工生産を中心とした軽工業が急速に発展した。しかし1990年代に入ると、伝統的な軽工業品から電気電子や精密・光学機器などの部品・完成品（重加工業）の製造まで産業広がりが増した。そして2000年代に入ると、中国のWTO加盟を契機に電子電機産業の急成長に自動車など輸送機械が加わって重工業比率が2000年47%から2011年には65%へと一気に高まった。同時に、部品・素材産業の移転、発展によって産業の裾野も広がりをみせている。

表3 広東省と中国の産業別GDP寄与率・構成比の推移:2001-2011

	中国				広東省			
	1次産業	2次産業	(工業)	3次産業	1次産業	2次産業	(工業)	3次産業
2001	14.4	45.1	(39.7)	40.5	8.2	45.7	(41.0)	46.1
2002	13.7	44.8	(39.4)	41.5	7.5	45.5	(41.1)	47.0
2003	12.8	46.0	(40.5)	41.2	6.8	47.9	(43.5)	45.3
2004	13.4	46.2	(40.8)	40.4	6.5	49.2	(45.0)	44.3
2005	12.1	47.4	(41.8)	40.5	6.3	50.4	(46.5)	43.3
2006	11.1	48.0	(42.2)	40.9	5.8	50.6	(47.1)	43.6
2007	10.8	47.3	(41.6)	41.9	5.3	50.4	(47.0)	44.3
2008	10.7	47.5	(41.5)	41.8	5.4	50.3	(47.0)	44.3
2009	10.3	46.3	(39.7)	43.4	5.1	49.2	(45.8)	45.7
2010	10.1	46.8	(40.1)	43.1	5.0	50.0	(46.6)	45.0
2011	10.1	46.8	(40.0)	43.1	5.0	49.7	(46.3)	45.3

(出所)『中国統計年鑑』、『広東統計年鑑』(2012年版)から作成。

表4は広東省の主要9大産業の2000年以降の推移を示している。広東省政府は「電子通信」、「電気・機械・精密」、「石油化学」を3大新産業、「紡織・服装」、「食品飲料」、「建築資材」を3大伝統産業、「木材・紙」、「医薬」、「自動車・バイク」を3大潜在産業として位置付けている。

表4 広東省主要工業(シェア、構造変化係数、年平均成長率)の推移:2000-2010

	工業生産額に占めるシェア(%)					構造変化係数		年平均成長率	
	2000	2005	2007	2009	2010	(2000-05)	(2005-10)	(2000-05)	(2005-10)
<3大新産業>	<43.3>	<51.1>	<48.7>	<46.1>	<45.8>	<7.8>	-<5.3>	<27.7>	<16.5>
電子通信	19.4	27.4	24.2	23.0	22.4	8.0	-4.9	32.4	14.4
電気・機械・精密	13.0	14.6	15.4	14.3	14.2	1.6	-0.4	26.4	18.4
石油化学	10.9	9.1	9.1	8.8	9.2	-1.7	0.1	19.3	19.2
<3大伝統産業>	<21.2>	<14.1>	<13.8>	<15.1>	<15.1>	-<7.1>	<1.0>	<13.9>	<20.6>
紡織・服飾	9.8	6.0	5.5	5.9	6.0	-3.8	0.0	11.9	19.0
食品飲料	6.4	4.6	4.3	4.8	4.6	-1.9	0.0	15.4	19.0
建築資材	5.0	3.6	4.0	4.4	4.5	-1.4	1.0	15.8	24.9
<3大潜在産業>	<7.1>	<6.9>	<7.8>	<8.5>	<8.7>	-<0.1>	<1.8>	<23.1>	<24.7>
木材・紙	3.1	2.3	2.4	2.4	2.6	-0.8	0.2	16.7	21.2
医薬	1.5	0.8	0.8	0.9	0.9	-0.7	0.1	9.3	22.8
自動車・バイク	2.5	3.8	4.7	5.2	5.2	1.3	1.5	34.4	27.0
(自動車)	(1.3)	(3.1)	(3.8)	4.4	(4.5)	(1.7)	(1.5)	(46.2)	(28.8)
<9大産業合計>	<71.5>	<72.1>	<70.4>	<69.7>	<69.6>	<0.6>	-<2.5>	<23.8>	<18.2>
工業生産額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	23.6	19.0

(注)構造変化係数=(2005年シェア)-(2000年シェア)、年平均成長率は名目成長率。

(出所)『広東統計年鑑』(各年版)から作成。

これをみると、2000年代前半にはリーディング産業である「電子通信」が年平均32%の顕著な伸びをみせ、工業生産額に占めるシェアも2005年27%まで伸ばした。広東第2の産業である「電気・機械・精密機器」も「電子通信」とほぼ同様の伸びをみせ、工業生産額に占めるシェアはピーク時の2007年には15.4%に達した。これに2000年代になって日本3大メーカーが揃い踏みした「自動車」が2000年代前半34%の成長率で増加し、上記3産業だけで工業生産額の46%を占め、広東工業を牽引した。しかし、2000年代後半になる

と、「電子通信」、「電機・機械・精密」の2大産業は前半に比べ伸び率が大きく低下し、工業生産額に占めるシェアも後退した。代わって2000年代後半に年平均20%を超える成長率を達成したのが3大潜在産業の「自動車(28.8%)」、「医薬(22.8%)」、「木材・紙(21.2%)」と伝統産業である「建築資材(24.9%)」である。「自動車」は工業生産額に占めるシェアを5.2%、「建築資材」は4.6%までそれぞれ伸ばした。

他方、伝統産業の「紡織・服飾」と「食品飲料」は2007年まで伸び悩み、工業生産額に占めるシェアをそれぞれ4.3%、2.1%へ後退。その後、工業生産額に占めるシェアはわずかに持ち直したが、2000年の水準には及ばない。加工貿易に対する政府の締め付け、人件費の高騰、人民元高が繊維、靴・履物、雑貨などの労働集約的な輸出産業の低迷を招くと同時に、高成長を背景とした所得上昇が食品飲料など伝統産業の相対的なシェア低下をもたらしている。

以上、広東の産業構造を見る限り、広東経済を牽引してきた工業部門にも最近伸び悩みが見られる。工業部門の中でも潜在性を秘めているのは「自動車」だけで、これまで広東工業を支えてきた「電子通信」、「電気・機械・精密」をはじめ多くの産業に陰りが見られる。今後を展望すれば、潜在産業の成長促進や新産業の育成と既存産業の競争力強化に向けた産業高度化(高付加価値化)への取り組みが喫緊の課題である。また同時に雇用吸収力と生産性に勝るサービス産業の振興も併せて促進する必要がある。

3. 広東経済の担い手は外資系と株式制企業

伝統産業の低迷、新産業の最近の伸び悩みといった産業構造上の問題は、産業の担い手の変化とも大きく関連している。表5に2000年代の広東省の工業生産額に占める所有形態別企業シェアの推移を示した。

これを見ると、伝統産業である「紡織・服飾」、「食品加工」など労働集約産業の長期低迷は、「香港・マカオ・台湾企業」と「国有企業」、「集団企業」、「株式合作企業」からなる伝統企業の後退からも明らかである。まず、2000年に工業生産額の約4割を占め断然トップであった「香港・マカオ・台湾企業」は、2008年には30%を割り、2010年には25%まで13ポイント後退した。また「国有企業」、「集団企業」、「株式合作企業」を合わせた伝統企業のシェアも2000年22.1%から2005年7.4%、2008年5.5%まで17ポイントも低下した。「国有支配企業」もほぼ同様の傾向を示し、2000年25%から2010年には15.3%へ10ポイント近く後退している。

表5 広東工業に占める所有形態別シェアの推移:2000-2011

	国有支配	国有企業	集団企業	株式合作企業	株式制企業	外資系企業	香港・マカオ・台湾企業	合計
2000	25.0	11.6	9.6	0.9	14.3	20.2	38.0	100.0
2001	23.1	7.9	6.6	1.1	19.0	21.5	39.0	100.0
2002	19.9	6.8	5.7	1.1	19.9	23.4	38.0	100.0
2003	18.4	4.2	3.9	0.9	22.0	27.8	35.8	100.0
2004	20.4	6.3	1.5	0.3	24.9	31.5	32.3	100.0
2005	17.7	5.8	1.3	0.3	25.8	31.1	32.6	100.0
2006	16.2	6.5	1.2	0.2	29.0	29.9	29.6	100.0
2007	15.6	5.1	0.9	0.3	29.3	30.8	30.2	100.0
2008	17.0	4.4	0.9	0.2	32.7	29.2	28.6	100.0
2009	15.8	5.4	0.9	0.2	34.8	27.5	26.3	100.0
2010	15.3	5.4	0.9	0.2	35.7	27.6	25.4	100.0
2011	16.9	5.9	1.0	0.2	38.5	24.2	25.4	100.0

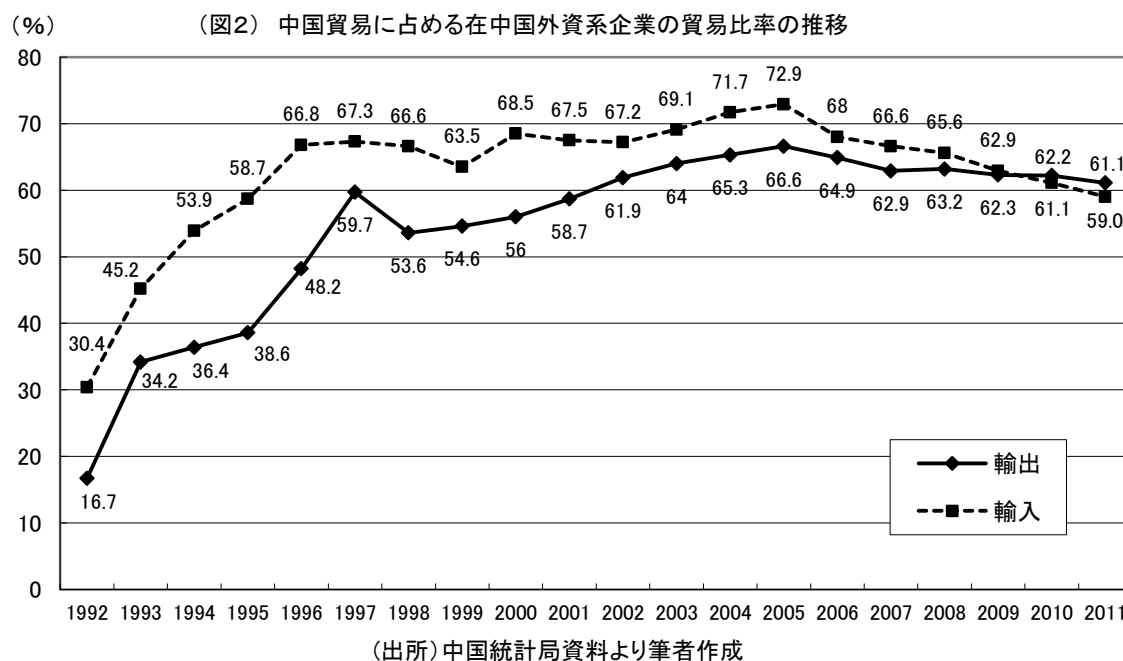
(注)国有支配は他の所有形態と一部重複している。そのため、合計が100を超える。

(出所)『広東統計年鑑』(各年版)から作成。

また新産業である「電子通信」、「電気・機械・精密」の2000年代後半以降の後退は、「外資系企業」のシェア後退と呼応している。「外資系企業」は2000年20%から2000年半ばには30%台までシェアを伸ばしたが、その後徐々に後退し、2011年には24%までシェアを落としている。このため、香港、台湾企業などを含む外資系企業の工業生産額に占めるシェアは2007年まで6割を占めていたが、2008年以降、急速にシェアを後退し、2011年には50%を割った。外資系企業の後退現象はまた貿易にもみられる。図2は中国貿易に占める外資系企業のシェアの推移を示したものである。これをみると、中国の輸出入に占める外資系企業のシェアは2000年代後半から減少に転じ、2011年には輸出の61%、輸入の59%まで低下している。また輸出に比べ輸入の減少幅が大きいのは、輸入製品から国内製品へと輸入代替が着実に進んでいることを表している。

伝統企業や外資系企業に代わってシェアを伸ばしているのが、「株式制企業」である。「株式制企業」は2000年14.3%から徐々にシェアを拡大し、2011年には38.5%へと24ポイントもシェアを拡大した。

これらをまとめると、広東工業の牽引車であった「香港・マカオ・台湾企業」は2000年代に入ると紡績・服飾、玩具・プラスチック製品、靴履物など労働集約産業が立ち行かなくなり、徐々に広東から他のアジア諸国へシフトしている姿が読み取れる。またそれ以外の「外資系企業」も2000年代半ばからの人民元上昇や人件費など生産コストの上昇、それに「株式制企業」のシェア拡大に見られるように地場企業のキャッチアップとで、広東から撤退を余儀なくされている様子が伺える。



今後を展望すると、外資から地場企業への転換が進んでいることは評価されるが、外資の撤退による主要産業の低迷を地場新興企業である「株式制企業」だけで果たして補えることができるのか疑問が残る。そのためには地場企業の生産性上昇に向けたいっそうの改革、つまり製品の開発力、生産、販売に関する技術あるいは経営能力の向上が求められる。構造調整が十分に進んでいない現状では、広東経済の高度化に向けた日本など外資系企業の協力は必要不可欠である。

第2節 輸出構造からみた広東経済の高度化と競争力

1. 輸出の品目構成から見た高度化

これまで2000年代以降の広東経済の構造変化を支出、生産、担い手面から分析し、産業高度化に向けた構造調整プロセスと今後の課題についてみてきた。本節では、広東経済の牽引的役割を果たしてきた輸出の構造変化から広東経済の競争力あるいは高度化の課題を抽出する。

統計の制約からHC2桁分類での広東省の10大輸出品目の推移を示したのが表6である。これを見ると、上位9品目は順番の入れ替えはあっても全く同じであることが分かる。第10位にランクされた残る1品目だけが2000年「革製品」から2010年「ジュエリー・宝石」に代わっただけである。大分類での輸出品目の推移を見る限り、広東省の輸出構造に過去10年間大きな変化はない。

(表6) 十大輸出品目の推移:2000-2010

	2000			2010			平均増加率(%)
	品目名	輸出額	シェア	品目名	輸出額	シェア	
1	電気機器・テレビ・音響機器	228.0	24.8	電気機器・テレビ・音響機器	1704.6	37.6	22.3
2	原子力・ボイラー・機械設備	133.3	14.5	原子力・ボイラー・機械設備	867.0	19.1	20.6
3	玩具・ゲーム・運動用品	60.5	6.6	家具・寝具用品・照明装置	197.2	4.4	18.7
4	衣類(非ニット)	48.2	5.2	光学・撮影・測定・精密・医療機器	172.3	3.8	19.6
5	靴	47.1	5.1	玩具・ゲーム・運動用品	155.5	3.4	9.9
6	衣類(ニット)	41.8	4.5	衣類(ニット)	155.2	3.4	14.0
7	家具・寝具用品・照明装置	35.6	3.9	靴	129.5	2.9	10.6
8	プラスチック製品	32.9	3.6	衣類(非ニット)	106.7	2.4	9.8
9	光学・撮影・測定・精密・医療機器	28.8	3.1	プラスチック製品	99.2	2.2	11.7
10	革製品	25.5	2.8	ジュエリー、宝石	86.0	1.9	
	十大品目計	681.6	74.2	十大品目計	3673.1	81.0	18.3
	全品目合計	919.2	100.0	全品目合計	4531.9	100.0	17.3

(注)年平均成長率は、2010年の品目についての2000年から2010年までの10年間の平均成長率を示す。

(出所)『広東省統計年鑑』(各年版)より作成

しかし、そのシェアと成長率を見ると、技術および資本集約財である機械産業（輸送機械を除く）の成長が目覚ましい。とくに「電気機器・テレビ・音響機器（以下、「電機）」と「原子力・ボイラー・機械設備（以下、「一般機械）」は、2000年以降、年平均成長率が20%を超え、この間の年平均輸出成長率を3から5%も上回った。このため「一般機械」と「電機」の輸出シェアは年々上昇し、2010年にはそれぞれ37.6%、19.1%を占め、輸出品目の第1位と2位を不動のものとしている。これに次ぐ成長率を見せたのが「光学・精密機械」である。その輸出額は年平均19.6%の成長率をみせ、2000年代9位から2010年には第4位に浮上した。これら3業種を合わせた機械産業の輸出シェアは、2000年42%から2010年61%へ約2割もシェアを伸ばした。

「電機」、「一般機械」の輸出品目の内容もだいぶ変容している。2010年の「電機」の主要輸出品目は、携帯電話、カラーTV、音響機器などの消費財、半導体、集積回路、蓄電池、電機通信機などの部品、それにコンバーター、電機計測器などの資本財である。2000年当時と比較すると、電話は有線（固定）電話から無線（携帯）電話へ、音響機器もラジオやカセットテープレコーダーからオーディオセットへと様変わりしている。また「一般機械」の輸出品目は、最近ではパソコンおよび同製品の自動データ処理装置、入力装置などコンピュータ関連が最も多く、このほか特殊産業用機械やエアコン、草刈り機、電卓などである。広東省の輸出構造は技術・資本集約的な「電機」、「一般機械」がシェアを大きく伸ばしただけでなく、輸出品目の内容もより高付加価値製品へとシフトしている。

(表7) 広東省主要輸出製品の単価の推移

	2000	2005	2010	平均増加率
医薬品	0.52	0.66	1.85	22.9
紙製品	0.06	0.08	0.09	1.1
鋼材	0.04	0.07	0.11	9.8
扇風機	6.32	4.97	6.01	3.9
電子計算機	1.45	0.20	2.53	66.8
データ処理装置	n.a.	32.64	47.12	7.6
コンバーター	1.92	2.33	4.15	12.2
蓄電池	0.86	1.30	1.91	8.0
無線電話	n.a.	72.84	59.79	△3.9
音響装置	6.71	16.96	13.04	△5.1
カラーTV	75.68	80.17	141.91	12.1
集積回路	n.a.	0.35	0.41	2.9
船舶	1.87	1.27	2.67	16.1
カメラ	12.69	3.60	54.37	72.2
腕時計	1.03	1.17	2.41	15.5
靴	2.36	2.48	3.01	3.9

(注) 平均増加率は2005年から2010年までの5年間の平均増加率

(出所) 表6に同じ

表7は輸出品目が高付加価値化しているかどうかを判断する1つの指標として主要輸出品目の単価の推移を示した。これを見ると、16品目のうち、2000年から2010年までの間に単価が下落しているのは扇風機と無線電話（最近5年間）だけで、それ以外は上昇している。この中でとりわけ上昇幅の大きい品目は、カメラ、電子計算機、医薬品、腕時計、コンバーター、カラーTVである。カメラはより高級なデジタルカメラへ、腕時計はニセモノ紛いの低級品から中級品へ、音響機器はラジオからオーディオセットへ、カラーTVは液晶テレビへ高付加価値化している。唯一、単価が下落した無線電話は、数量が2005年5412万台から2010年4億2354万台へと大幅に増加していることから、大量生産によるコストダウンが影響したと考えられる。

他方、「衣類（ニット）」、「衣類（非ニット）」、「靴・履物」、「玩具・ゲーム機・運動用品」、「プラスチック製品」、「家具・寝具用品・照明装置」の6品目は輸出実績で上位10位に名前を残しているものの、過去10年間に輸出の伸び率、シェアとも後退している。これら労働集約輸出品目の中で輸出総額の年平均増加率を上回ったのは「家具・寝具用品・照明装置」だけで、他の品目は輸出総額の平均成長率を7ポイントも下回った。このため、労働集約的な6品目の輸出シェアは、2000年28.9%から2010年20.6%までシェアを後退させた。これはまた前節のマクロ経済分析の結果と呼応している。

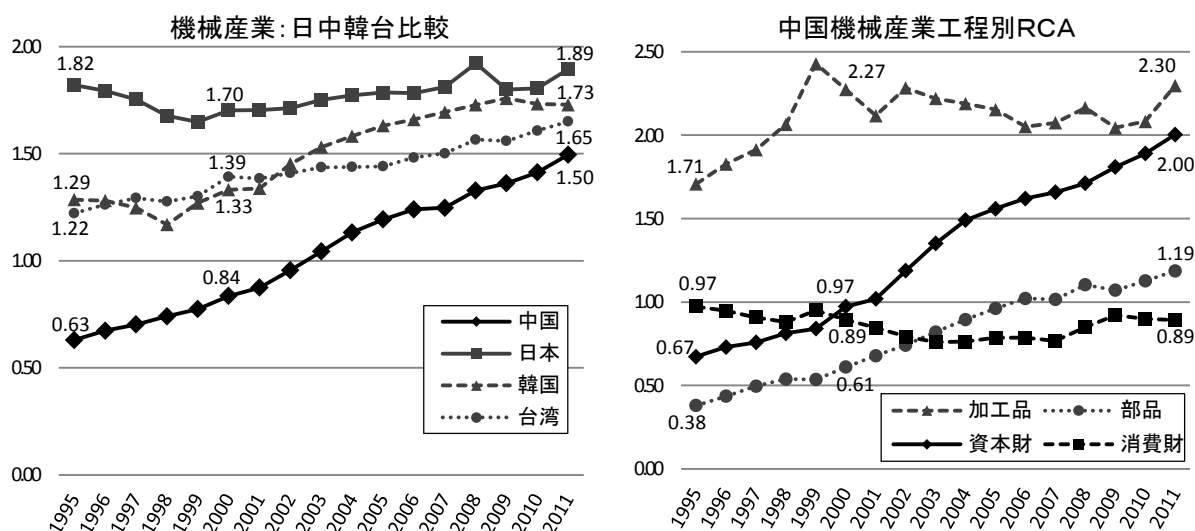
以上、HSコード2桁分類で見た広東省の輸出品目は代わり映えしないが、技術・産業集約的な品目のシェアが拡大し、かつ主要品目の単価が増加しているということから輸出構造は高度化していることが分かる。

2. 比較優位構造から見た産業競争力

次に輸出製品の比較優位構造から産業の競争力にアプローチする。広東経済を牽引してきたのが「電機」、「一般機械」、「精密機械」などの機械産業であったことから、機械産業の優位が中国のライバル関係にある国・地域と比べて比較優位にあるかどうかを「RCA 指数（顕示された比較優位指数）」を計測して比較分析した。分析にあたって経済産業研究所『RIETI-TID2011』を利用した。このため中国広東省に特定した貿易データが抽出できないことから、中国の機械産業の RCA 指数で代用した。比較の対象国・地域としては韓国、台湾、日本を選び、それぞれの指数を計測して中国の比較優位構造を試みた。計測された指数が1を超えた場合は対象国の当該産業に比較優位があるとみなし、1を下回った場合には比較優位がないものと判断する。

まず機械産業全体の RCA 指数を示したのが図3である。これを見ると、中国は1995年以降、指数は右肩上がりですり上がり、2003年には1を超え、2011年には1.50まで上昇した。中国の機械産業は2003年になって世界で競争力を持つまでに成長し、その後も競争力を強め、最近では日本、韓国、台湾に迫っているのが分かる。比較対象国である韓国と台湾は、アジア経済危機後、RCA 指数は緩やかではあるが上昇に転じ、2011年には韓国1.73、台湾1.65である。日本も韓国、台湾と同様に2000年代に入って上昇しているが、リーマン・ショック後には減少に転じて2011年1.89で、韓国、台湾、中国との差は年々縮まっている。

(図3) 中国機械産業のRCA指数の推移:1995-2011



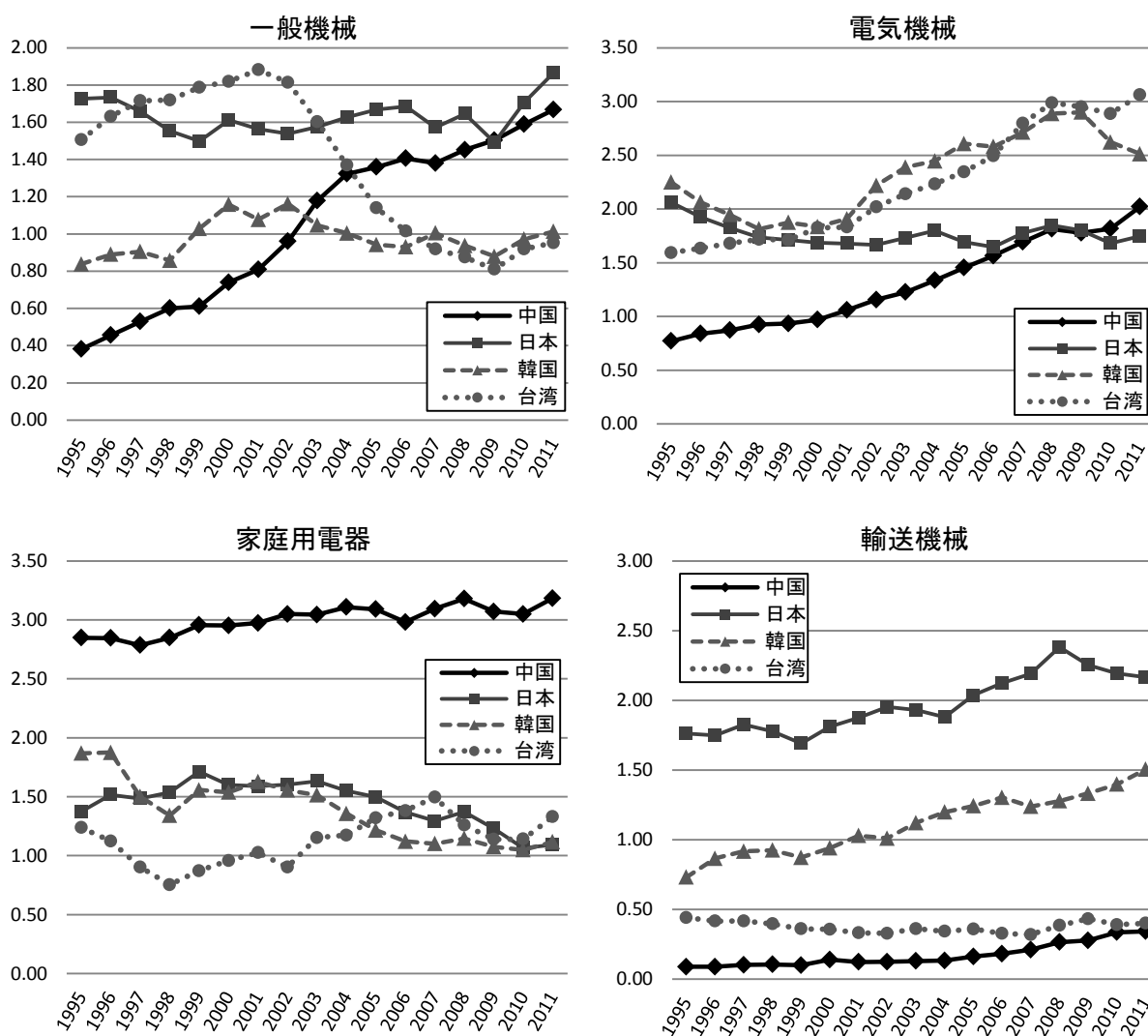
(注) RCA指数 = (当該国・地域の特定産業の輸出シェア) ÷ (世界の特定産業の輸出シェア)

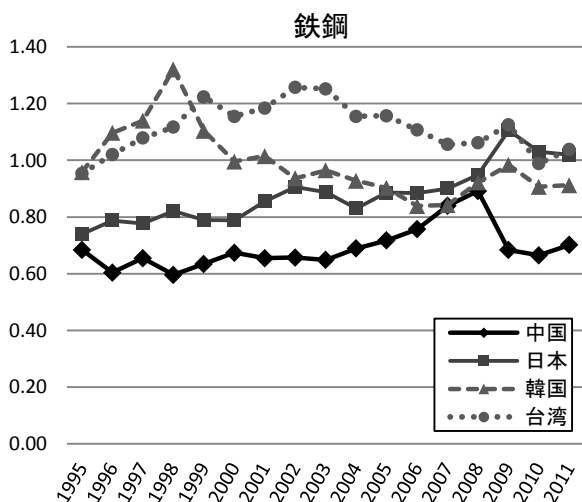
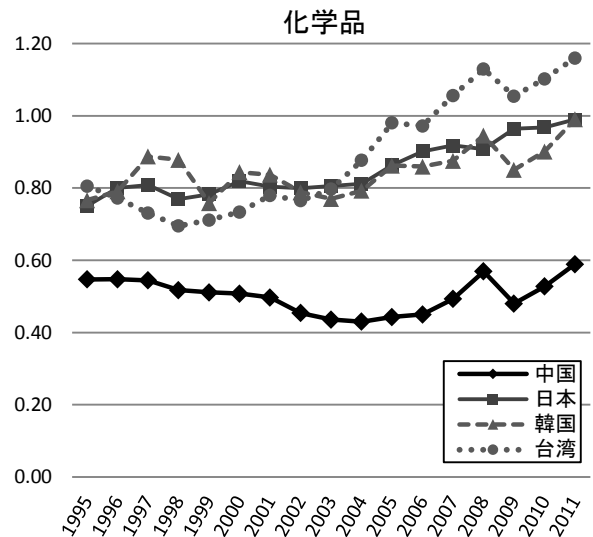
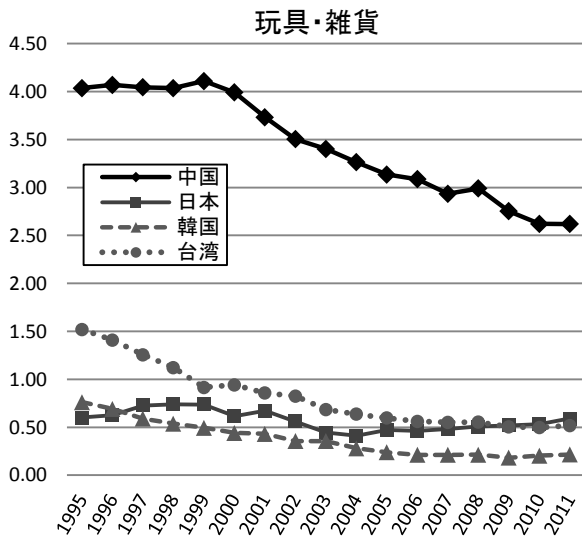
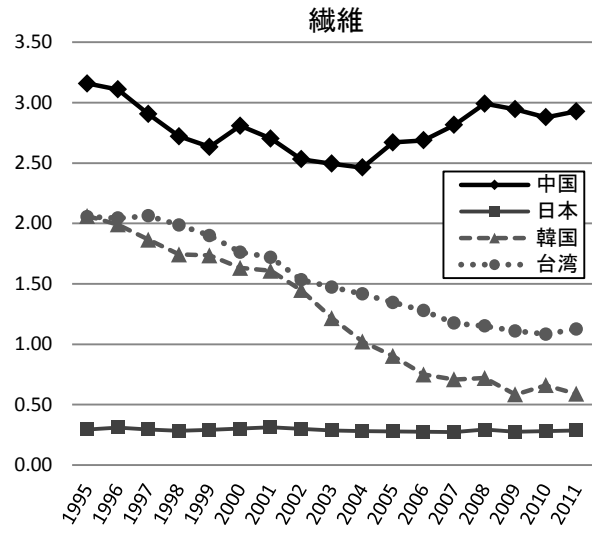
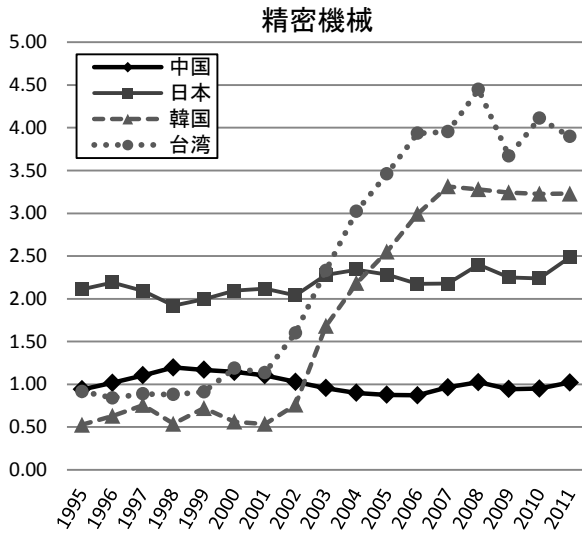
(出所) 経済産業研究所『RIETI-TID2011』から作成

中国の機械産業の比較優位構造を生産工程別（消費財、資本財、部品、加工品）に見たのが図4である。これを見ると、「加工品」は、アジア経済危機後、RCAは2を維持し、「資本財」も右肩上がりでも上昇し、2011年にはRCAは2に達した。また「部品」も1997年0.5から2006年1.02と1を越え、2011年には1.19まで上昇している。機械産業の工程別RCAの推移から、中国は消費財だけでなく、中間財の輸出においても比較優位を有するようになり、フルセット型の産業構造へと転換している様子が分かる。

次に機械産業の中の主要業種についてRCA指数の推移を見てみよう（図5参照）。まず、「一般機械」では中国の指数は右肩上がりでも上昇し、2003年に1を越えると同時に韓国を追い越し、そして2006年には台湾を追い越し、2011年1.67まで上昇している。「一般機械」の急速な競争力強化の背景には、エアコン、電卓など消費財の輸出に加え、パソコンや同製品の自動データ処理装置（部品、資本財）などの輸出が急増したことが挙げられる。

(図4) 主要産業のRCA指数の推移:1995-2011





(注)および(出所)は図3に同じ

「家庭用電器」では、2000年以降、中国のRCA指数は3以上で推移しており、圧倒的な競争力を持っている。「電気機械」においても中国は2001年には1を越え、その後も右肩上がりで見られ、そして2010年には日本を追い越した。台湾、韓国には及ばないものの、2011年には2.02と比較優位を強めている。「家電」についてはカラーTV、洗濯機、音響機器、「電気機械」では半導体、集積回路、電器通信機部品などの輸出が伸びていることが背景にある。

機械産業の中でも「輸送機械」においては、中国の競争力はかなり低い。中国には世界の自動車メーカーが勢揃いして生産を伸ばしているが、主な市場は中国国内向けである。いずれ中国での生産が輸出に向かうようになれば、RCA指数も好転しよう。「精密機械」では中国の指数は1995年以降、1前後で推移しており、ある程度の比較優位を持つようになった。しかし、台湾、韓国、日本とは依然として大きな差が存在する。

中国産業の全体の比較優位構造を見るために、労働集約産業から「繊維」と「玩具・雑貨」、素材産業から「化学品」と「鉄鋼」のRCA指数も算出した。これを見ると、労働集約産業では、中国は依然として高い競争力を持っているのが分かる。中国の「繊維」は1990年代後半からRCA指数は下落傾向にあったが、その後上昇に転じ、最近では3前後で維持している。「玩具・雑貨」は1990年代まで高い競争力を誇ってきたが、2000年代に入って低下傾向にある。中国の労働集約産業は、経済成長に伴う賃金や社会保障費などの高騰及び人民元の上昇で比較優位構造は失われる方向にあると言えよう。

最後に素材産業である「化学品」と「鉄鋼」を見ると、RCA指標は化学品では0.5前後、鉄鋼は0.7前後で推移している。素材産業においても現在のところ中国の比較優位はない。

第3節 日中貿易構造からみた中国機械産業の競争力と高度化

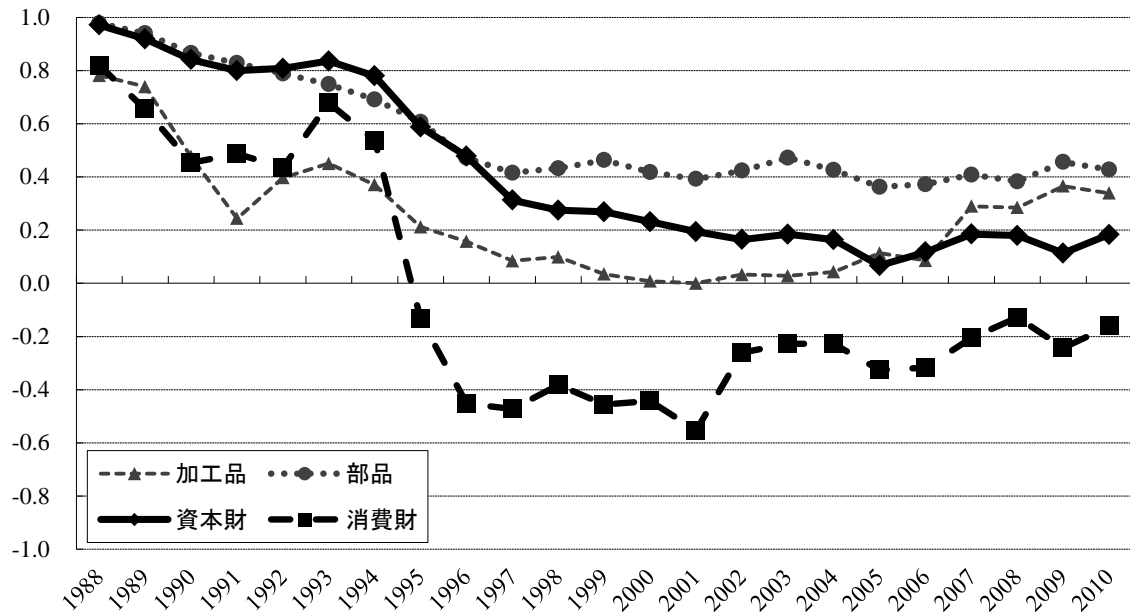
1. 中国機械産業競争力の源泉：日本の対中貿易特化係数から

これまで機械産業の輸出構造から主要業種の比較優位構造を分析してきた。しかし、主要業種における競争力の源泉が最終消費財なのか、あるいは資本財、部品、加工品なのか分からない。中国は外資の進出でフルセット型の産業構造を構築したとよくいわれるが、果たして資本財や部品などの競争力はどうなっているのか。本節では、日中間の貿易（分業）構造の分析を通じて機械産業における最終消費財、資本財、部品、加工品など生産工程別の競争力の源泉を推察する。

具体的には、日本の機械産業における生産工程別貿易財の対中貿易特化係数を計測して中国の貿易財の競争力を判断しようというものである。貿易特化係数とは、図5備考に記載しているように、日中間貿易において日本（中国）が一方向的に輸出している場合には貿

貿易特化係数は1（-1）、日本から中国への輸出と中国から日本への輸出が同額の場合には貿易特化係数は0となる。したがって、日本の対中国貿易特化係数がプラスの場合には日本の輸出超過（中国の輸入超過）で日本（中国）は中国（日本）に比べ比較優位がある（ない）とみなし、マイナスの場合には日本の輸入超過（中国の輸出超過）で、日本（中国）は中国（日本）と比べ比較優位がない（ある）ものと判断する。

(図5) 日本の対中国貿易特化係数(機械)の推移



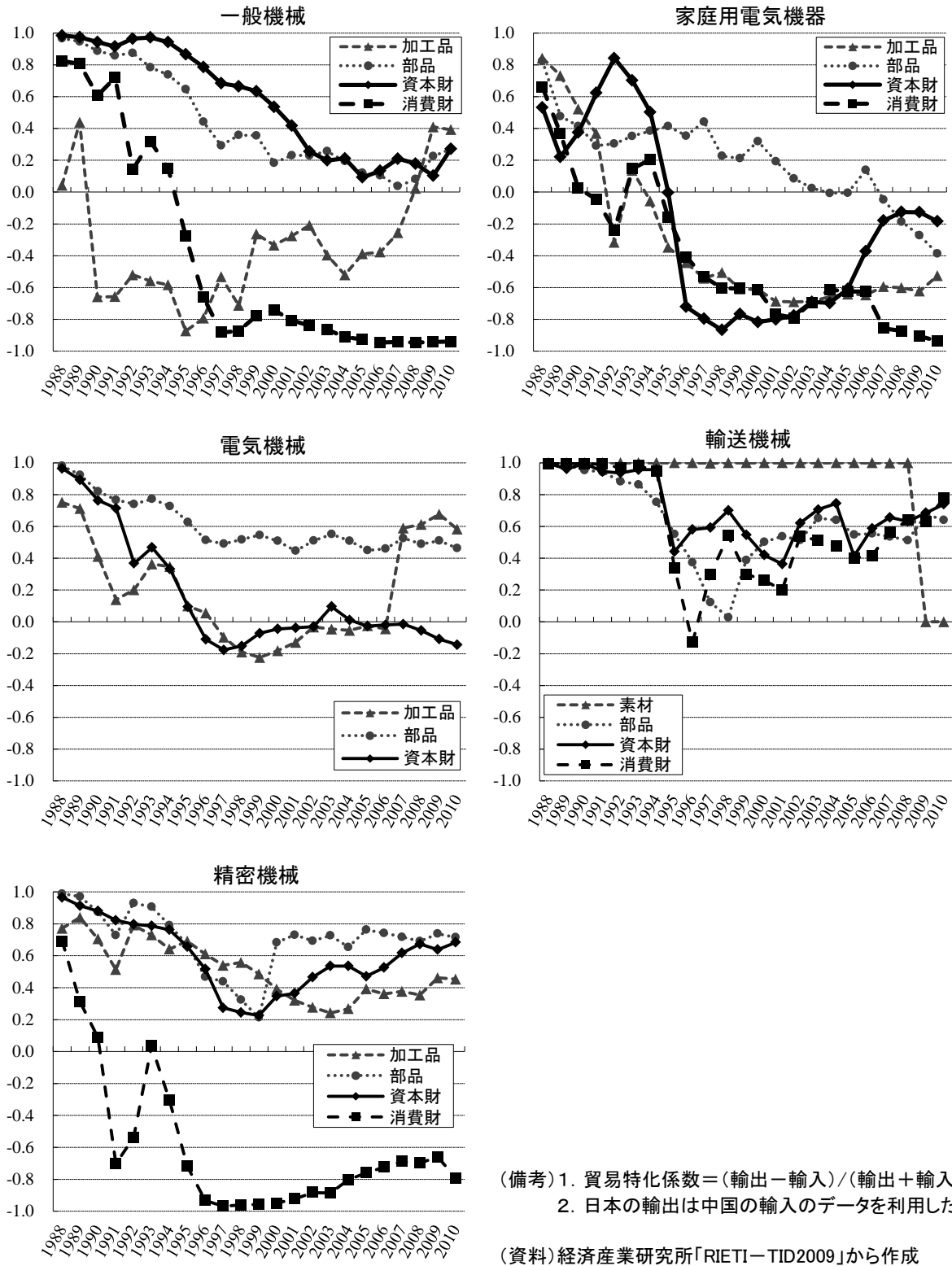
(備考) 1. 機械とは、一般機械、電気機械、家庭用電気機械、輸送機械、精密機械の合計。
2. 貿易特化係数 = (輸出 - 輸入) / (輸出 + 輸入)
3. 日本の輸出は中国の輸入のデータを利用した。

(資料) 経済産業研究所「RIETI-TID2009」から作成

まず、機械産業全体について日本の対中貿易特化係数をみると、1980年代後半まで日本の対中国貿易特化係数は1に近い状態であったが、90年代に入ると貿易特化係数は一貫して右下がり推移している（図5）。つまり全般的に日本の圧倒的な輸出超過から双方向貿易へとシフトしている様子が伺える。しかし、生産工程別貿易財によって貿易特化係数の動きに違いが見られる。消費財は95年に貿易特化係数がマイナスとなり、日本は輸出超過から輸入超過へ転換している。資本財は90年代後半に貿易特化係数が著しく下降し、2000年代に入っても緩やかに低下しが、2005年を底に上昇に転じている。加工品も資本財と同様の傾向を見せているが、2000年代中頃から反転する兆しを示している。こうした中、部品は90年代中頃まで低下するが、97年以降は0.4の水準で横ばい状態にある。

これを比較優位の視点から見ると、機械産業では消費財では中国、それ以外では日本に比較優位がある。また日本の対中貿易特化係数は2000年前半を契機に上昇に転じていることから、中国の比較優位は低下していることも分かる。

(図6) 日本の対中国貿易特化係数(主要業種別)の推移



＜参考＞ 生産工程別カテゴリーの主要品目

	一般機械	電気機械	家庭用電気機器	輸送機械	精密機械
素材	—	—	—	その他の船・浮遊構造物	—
加工品	チェーン	蓄電池部品、絶縁ケーブル、	電熱器部品、電熱用抵抗、ひげそり機部品、電灯、懐中電灯	—	光ファイバー、カメラレンズ
部品	自動データ処理機の部品、内燃機関部品、ボールベアリング、エアコン部品、栓・コック・バルブ、金属加工機械部品	半導体、集積回路、蓄電池、電気通信機部品、開閉装置	電気通信機部品、放電ランプ	ギアボックス、ブレーキ、自動車部品、	液晶機器・レーザー部品、制御機器部品
資本財	パソコンなどの自動データ処理機、入出力装置、特殊産業用機械	セラミック蓄電池、固有の機能を有する電気機器、コンバーター、電気測定器、通信機、モーター	ビデオ、録音機	貨物用船舶、貨物車	液晶機器、測定機器、制御機器、医療用機器
消費財	エアコン、草刈り機、電卓、家庭用編み機	—	カラーテレビ、洗濯機、磁気ディスク等記録媒体、換気扇	乗用車、自転車、オートバイ	カメラ、めがね、コンタクトレンズ

(備考) 日中機械貿易で大きな金額を占める品目から選択。必ずしも網羅的ではない。

2. 主要業種別競争力の源泉と高度化への課題

次に主要業種（製品）別に日本の対中国貿易特化係数の推移をみると、「一般機械」と「家電」において貿易特化係数の低下が著しい。「一般機械」では、エアコンなど消費財の特化係数は急激に低下しマイナスの状態に推移し、パソコンなど資本財と部品の特化係数は緩やかに低下し、限りなくゼロに近づいている（図6）。「家電」においては特化係数の低下が甚だ著しく、消費財、資本財、加工品は90年代中頃に輸出超過から輸入超過に転じ、部品もゼロ近傍に貼り付いている。「電気機械」については絶縁ケーブルなど加工品や無線電話など資本財はゼロ近傍で推移しているが、加工品は2007年に反転している。また集積回路や半導体など電子部品は今なお高い特化係数を堅持している。「精密機械」もカメラなど消費財は著しいマイナス状態にあるが、液晶や制御装置など資本財や部品は比較的高い特化係数を維持している。「輸送機械」においては90年代後半に特化係数が急激に低下しているが、その後、反転して上昇し、消費財を含め依然高い特化係数を維持している。これは90年代までは自転車、バイクが日中韓の主要な貿易財であったが、2000年に入るとそれが自動車に取って代わったことが影響していると思われる。

以上から日本と中国の比較優位をみると、「一般機械」と「家電」は日本の比較優位が長期的に低下する方向にある。特に一般機械の消費財と家電のすべての財（消費財、資本財、部品、加工品）について既に中国が比較優位で勝っている。一方、「輸送機械」と「精密機械」については「精密機械」の消費財を除いたすべての生産工程財で日本が比較優位を持

っており、しかも年々向上している。これらは図4でみたRCA指数による中国と日本の比較優位構造と一致する。ただ「電気機械」だけは異なった動きを見せている。日中貿易では部品において日本（中国）の比較優位は依然として高く、消費財では中国の比較優位が勝っている。

3. 日中ハイテク製品貿易と高度化への課題

一国の産業構造が高度化すると、それは貿易にも反映される。その国の貿易に占めるハイテク製品（高付加価値製品）の輸出額が増加するからである。そこで日中貿易に占めるハイテク製品の輸出額とシェアを例に中国の産業高度化が進んでいるのかどうかを考えてみよう。図7を見ると、近年、日中貿易に占めるハイテク製品貿易はリーマン・ショック直前まで上昇の一途を辿っていることが分かる（2009年はリーマン・ショックの影響で貿易額の減少に伴いハイテク製品貿易額も減少）。しかも中国の日本からの輸入が日本の中国からの輸入を上回っている。これは中国が高付加価値製品を日本に依存しているのに対し、日本は比較優位を失った製品を中国に依存している実態を考えればうなずける。

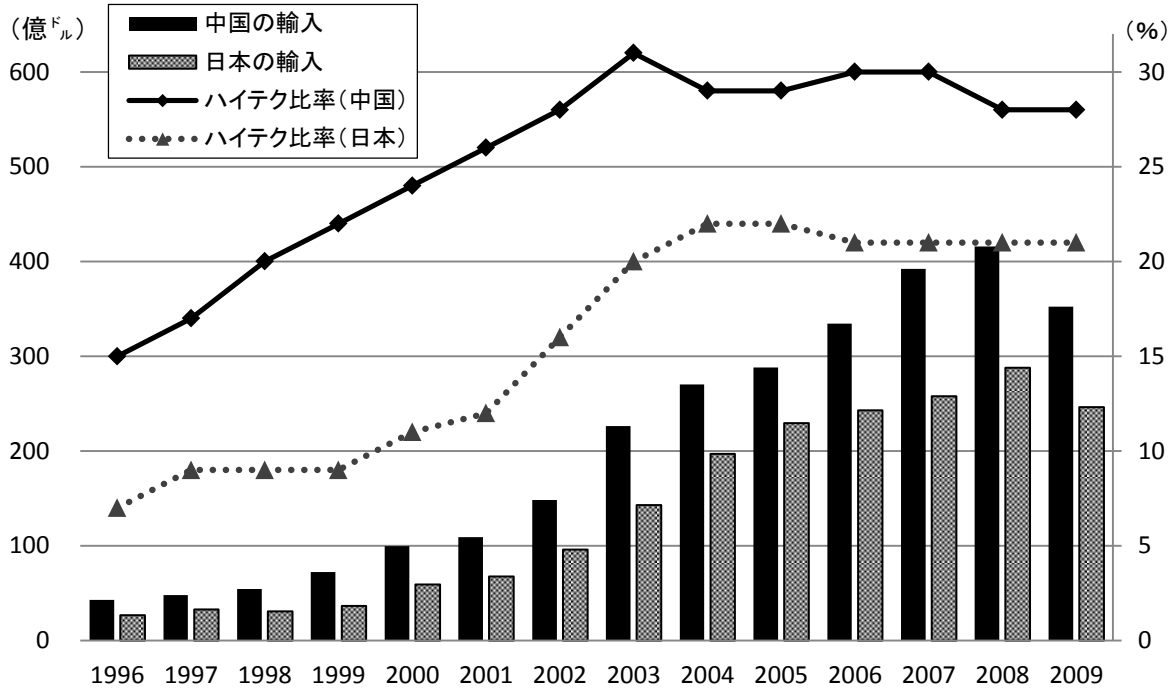
具体的に貿易額を見ると、ハイテク製品の貿易額は1996年から2008年までの12年間に中国の日本からの輸入は9.7倍（43億ドル→416億ドル）、日本の中国からの輸入は10.8倍（27億ドル→288億ドル）増加した。これを生産工程別に分類してみると、中国の輸入は消費財33.2倍（0.6億ドル→19.6億ドル）、資本財9.8倍（12億ドル→123億ドル）、部品8.4倍（29億ドル→240億ドル）、加工品27.2倍（1.2億ドル→33.5億ドル）増加している。また日本の輸入は消費財5.4倍（2.6億ドル→13.9億ドル）、資本財13.6倍（12億ドル→168億ドル）、部品10.6倍（8.0億ドル→84.5億ドル）、加工品5.8倍（3.8億ドル→21.6億ドル）増加した。貿易額に占める生産工程別のシェアは、中国の輸入においては部品（58%）と資本財（30%）を合わせると88%に達する。一方、日本の輸入は中国の輸入に比べ資本財（58%）と部品（29%）が入れ替わるが、合わせると87%を占める。中国は日本からコア部品を輸入し、日本はパソコンなど資本財を中国からの輸入に頼っている。

次に貿易額に占めるハイテク製品比率を見ると、1996年代後半から2000年前半にかけてハイテク製品比率は大きく上昇している。中国の日本からの輸入に占めるハイテク比率は、1996年15%から2000年24%、2003年31%へ上昇したが、その後は伸び悩んでいる。また日本の中国からの輸入に占めるハイテク比率も1996年7%であったのが、2000年11%、2004年22%へ上昇したが、その後は日本の輸入と同じく伸び悩んでいる。

こうした2000年代前半までのハイテク製品比率の上昇は、日中貿易あるいは中国の産業構造が高度化していることを示唆している。この背景には、WTO加盟などで中国の投資環境が大幅に改善され外資を中心に産業の高度化が進んだこと、また中国の急速な経済成長に伴う所得上昇によって中国人の高付加価値製品への需要が高まったことが考えられる。しかし、2000年代中頃から日中韓のハイテク貿易の伸びは横ばいから減少気味に変わって

いる。これは第1節のマクロ経済分析、第2節の輸出構造、それに第3節の日中間貿易構造でも明らかなように、広東省経済の高度化が緩慢になっている現象とも一致する。

(図7) 日中の輸入に占めるハイテク製品の金額とシェア



- (注) 1. ハイテク製品の分類は、OECDの作業部会の結果をまとめた Hatzchronoglou(1997)に従った。
 2. 上記資料では SITCコード(Rev3)で規定されているが、コード改訂の影響を極力抑えるために HSコード(HS96)6桁レベルに変換して計算した。それでもずれが生じている可能性がある。
 3. 各コード別のデータや変換表は国連ウェブサイトに掲載されているものを利用した。

(資料) 国連「COMTRADE」から計算

おわりに

広東経済は2000年代に入っても高成長を持続してきたが、2008年のリーマン・ショックを機に、これまでの成長方式である輸出主導工業化にも行き詰まりの兆候がはっきりと見られるようになってきた。人口8600万人(戸籍人口)の一人当たりGDPが8000ドルを超えた広東経済はいわゆる「中進国の罠」に直面しているといえよう。これを乗り越えるためにも広東省は成長方式の転換に向け、早急に構造調整に取り組まなければならない。

まず、需要サイドから見ると、輸出主導から内需を兼ね備えた成長方式への転換である。リーマン・ショック後、輸出の伸びが減少し、外需の寄与率も大きく減少している。このためGDPに占める純輸出額も20%から10%強まで低下している。また、最終消費支出の伸びも労働分配率の減少でこの先陰りが見られる。外需の減少に加えて消費まで伸び悩むようでは、今後の経済成長の鈍化は避けられない。労働分配率の引き上げや社会保障制度の

充実で民間・政府消費支出を喚起し、内需を兼ね備えた成長方式への転換が急務である。

次に生産サイドを見ると、これまでの労働集約産業では成り立たず、技術あるいは資本集約産業においても更なる高度化（高付加価値化）が求められている。2000年代に入って伝統産業である繊維・衣料、靴・履物、プラスチック製品など労働集約産業から機械産業を中心とした技術・資本集約産業へと構造転換しているが、その機械産業も最近、電子通信、電気機械、精密機械などに伸び悩みが見られる。これは外資系企業の後退とも深く関係している。広東省のこれまでの産業発展は労働集約産業に限らず、技術・資本集約産業においても外資に依るところが非常に大きいからである。したがって、地場新興企業の高度化だけでなく、外資導入も含めて更なる高度化へ取り組まなければならない。

最後に産業高度化への課題について日系企業の事例をもとに3点ほど提言する。まず、産業高度化を推し進めるには技術力の強化が重要である。日系企業からのヒアリングによると、中国の技術力は着実に伸びてきていると評価する見方もある一方で、まだまだ信頼できないという声も聞かれた。例えば、金型の場合、汎用品なら製造できるが、高度な金型の製造はできない。また日本人が常に付き添って指導しないと品質が落ちてしまうなど問題が多い。中国企業が競争力を有する家電産業においても、組立はできても高度な技術を要する基幹部品の製造には手が届かないという状況が今でも続いている。技術者育成にあまり熱心でなく、経営資源の多くをマーケティングに投入する中国的企業経営のあり方が問われている。また産業技術の発展のためには技術力のある裾野の広い中小企業群の存在が必要である。そのためには、政府は公正取引法など競争法の整備を図るとともに、中小企業に対して保護育成策を打ち出す必要もあろう。

次に産業の発展段階をもう一段向上させるためにも、外資企業の積極的活用を今後も継続していく必要がある。広東省は「中進国の罠」から脱却して高所得国へ成長するためには米欧日企業から技術導入するだけでなく、もの造りのグローバル展開に長けた韓国、台湾などの企業と連携して海外展開することも必要である。また産業集積を深化させ、かつ工業製品の付加価値を向上させるためにもサービス産業の発展が必要不可欠で、そのためにも外資の協力が必要である。その際、技術・資本集約的な高付加価値産業を広東省に誘致するためには、投資保護や知的財産権保護など更なる投資環境の改善が必要である。また今後ものづくりのグローバル展開やサービス産業の発展に取り組むためにはグローバル・スタンダードの貿易投資協定への参加も必須である。物品を中心としたレベルの低い経済連携協定に固執しては「中進国の罠」からの脱却は難しい。

3つ目は労働集約産業を広東省の山間部へ移転することである。1人当たりGDPが12,000ドルを超える珠江デルタにおいて労働集約産業をいつまでも留めておくことは困難で、広東省政府が周辺の開発地上地域に移転しようとするのは当然である。しかし、本当にこれを実現しようとするならば、大幅な減税や2免3減制度、それに保税制度を実施し開発区から港湾までの高速料金を無料にするなど大胆な第2経済特区構想を打ち出す必要がある。そうすれば、成長著しい沿海部は産業高度化に邁進し、相対的に遅れている内陸

部は要素賦存に応じた労働集約産業を発展させることができよう。そのためにもロジスティックが重要であることはいうまでもない。要するにチャイナ・プラス・ワンを阻止するための投資環境づくりが必要であるということである。

広東経済は日系企業の進出をみてもわかるように日本との関係を抜きにして産業高度化はありえない。また日本企業にとってもアジア生産ネットワークにおける華南の生産基地としての優位性は変わらず、近年市場としての魅力も増している。日本と広東省はこれまでの経済協力をベースに更なる発展に向けて協力関係を深めていくべきである。

参考文献

<日本語文献>

経済産業研究所『RIETI-TID 2011』データベース

丸屋豊二郎・大関裕倫[2011]「拡大、深化する日中経済関係：現状と展望」『日本産業の高度化過程と広東省経済の課題』日本貿易振興機構アジア経済研究所

丸屋豊二郎[2009]「広東経済の現状と構造調整」『転換期の中国経済と日中経済ビジネス連携の課題』日本貿易振興機構アジア経済研究所

<外国語文献>

中华人民共和国国家统计局『中国统计年鉴』（各年版）

广东省统计局『广东统计年鉴』（各年版）